

東京2020パラリンピック大会に向けた アンチ・ドーピング活動における協力覚書(MoC)を締結

このたび、公益財団法人 日本アンチ・ドーピング機構(JADA: Japan Anti-Doping Agency)は、国際パラリンピック委員会(IPC: International Paralympic Committee)、文部科学省/スポーツ庁、独立行政法人日本スポーツ振興センター(JSC)、及び東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会(東京2020組織委員会)と、東京2020パラリンピック競技大会に向けた、アンチ・ドーピング活動における協力覚書を締結しました。

東京2020パラリンピック競技大会の円滑な準備及び運営において、アンチ・ドーピング活動の体制整備は重要であり、覚書の締結は東京2020パラリンピック競技大会が、クリーンな大会となるよう、国内外の関係機関が連携・協力し、アンチ・ドーピング分野における情報及び専門的知識の交換を円滑に実施するための取り組みです。

全署名者は、東京2020パラリンピック競技大会の開催が円滑になされるよう、アンチ・ドーピング活動を着実に実施するための体制強化の検討を行うとともに、情報の共有に関する協力を行うべく調整を進め、このたびの署名に至りました。

JADAは、関係団体と連携し、アンチ・ドーピング活動のより一層の充実に努めるとともに、クリーンでフェアなスポーツの実現に取り組んでまいります。

【署名者】

国際パラリンピック委員会(IPC) CEO Mike Peters
文部科学省/スポーツ庁 文部科学副大臣 丹羽 秀樹
独立行政法人日本スポーツ振興センター 理事長 芦立 訓
公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構 会長 鈴木 秀典
東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 会長 橋本 聖子

<問い合わせ先>

〒112-0002 東京都文京区小石川1-12-14
公益財団法人 日本アンチ・ドーピング機構
広報・エンゲージメント推進室
Tel : 03-5801-0960 FAX : 03-5801-0944